



平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 黒田精工
コード番号 7726 URL <http://www.kuroda-precision.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 黒田 浩史
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荻窪 康裕
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 044-555-3800
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,790	0.9	558	34.1	676	33.4	292	73.2
23年3月期	11,682	72.5	848		1,015		1,092	

(注) 包括利益 24年3月期 410百万円 (60.3%) 23年3月期 1,035百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	10.43		4.6	3.7	4.7
23年3月期	38.91		19.4	5.6	7.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 80百万円 23年3月期 103百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,086	6,622	35.7	230.10
23年3月期	18,814	6,296	32.6	218.82

(参考) 自己資本 24年3月期 6,458百万円 23年3月期 6,142百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	852	298	614	3,234
23年3月期	1,239	100	1,505	3,289

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期				3.00	3.00	84	7.7	1.4
24年3月期				2.00	2.00	56	19.2	0.9
25年3月期(予想)				3.00	3.00			

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,560	11.9	230	53.3	250	56.5	185	56.5	6.58
通期	11,930	1.2	635	13.6	700	3.4	575	96.4	20.46

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	28,100,000 株	23年3月期	28,100,000 株
期末自己株式数	24年3月期	31,083 株	23年3月期	30,505 株
期中平均株式数	24年3月期	28,069,341 株	23年3月期	28,070,181 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,832	1.6	461	38.8	531	36.6	185	80.3
23年3月期	11,006	78.5	753		838		941	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6.61	
23年3月期	33.53	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,162	6,044	35.2	215.35
23年3月期	17,979	5,819	32.4	207.34

(参考) 自己資本 24年3月期 6,044百万円 23年3月期 5,819百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,060	13.8	165	63.1	200	57.8	160	49.0	5.69
通期	10,950	1.1	500	8.4	550	3.5	460	148.0	16.37

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ1.経営成績 次期の見通しをご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2 . 企業集団の状況	5
3 . 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4 . 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書).....	9
(連結包括利益計算書).....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報).....	15
(連結財務諸表に関する注記事項)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等).....	20
(1株当たり情報).....	24
(重要な後発事象).....	24
5 . 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
6 . その他.....	33
(1) 役員の異動.....	33
(2) その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイ洪水によるサプライチェーンの寸断や電力不足、欧州の金融不安や新興国の経済成長の鈍化、更に急速な円高の進展等によって減速を強いられ不安定な状況で推移しました。

こうした状況の中、当社グループは前年度までの業績回復基調から一転受注環境が悪化し、受注高は10,434百万円（前年同期比2,752百万円減、20.9%）と大幅な減少となりました。しかしながら、売上高は震災前の受注残に支えられ11,790百万円（前年同期比107百万円増、+0.9%）と概ね前期並みの結果となりました。

利益面に関しては、コスト抑制に努めたものの、給与減額解除等による人件費の増加が影響し経常利益676百万円（前年同期比339百万円減、33.4%）となりました。また、クレーム対策費用等の特別損失計上に加え、法人税率の変更にもともなう繰延税金資産の取崩等を実施した結果、当期純利益は292百万円（前年同期比799百万円減73.2%）となりました。

下記セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、下記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

駆動システム

当社グループの主要市場である半導体・液晶市況の悪化に伴う設備投資の減少や、世界経済減速に伴う海外顧客からの受注減少の影響を受け、受注高は3,837百万円（前年同期比2,025百万円減、34.5%）と大幅に減少となりました。また収益面に関しても震災以前の受注残が売上に寄与したものの、受注の大幅な減少を補いきれず、売上高は4,608百万円（前年同期比722百万円減、13.6%）、営業利益397百万円（前年同期比448百万円減、53.0%）の結果となりました。

金型システム

金融引き締めによる中国顧客からの受注減少に加え、円高による国内顧客の減産、東日本大震災やタイ洪水による自動車生産ラインの休止等の影響を受けたことにより前年同期に対し受注は減少したものの、モータコア金型の主要顧客である電機メーカーや車載モーターメーカーへの更新金型販売や、さらに年後半にはハイブリッド自動車の増産が寄与し、売上高は前年同期に対して僅かな増加となりました。

当セグメントの受注高は2,885百万円（前年同期比310百万円減、9.7%）、売上高2,990百万円（前年同期比173百万円増、+6.2%）、収益面では人件費等のコストアップを吸収しきれず営業損失73百万円（前年同期は営業利益50百万円）の結果となりました。

機工・計測システム

東日本大震災やタイ洪水の影響等によりツーリング・ゲージの需要が低迷、さらに半導体・液晶市況の悪化により超精密表面形状測定装置の受注が減少したため前年同期比で受注高は減少しましたが、タイ洪水の被害を受けたお客様からの復興特需やエネ革税制適合で工作機械の売上が増加したことにより、セグメント全体では大幅な増収となりました。

当セグメントの受注高は3,803百万円（前年同期比323百万円減、7.8%）、売上高4,284百万円（前年同期比749百万円増、+21.2%）、営業利益264百万円（前年同期は営業損失38百万円）の結果となりました。

(次期の見通し)

震災からの復興需要に支えられ景気は穏やかに回復を始めたものの、欧州債務問題の再燃や迷走する電力問題、円高の継続等の懸念材料を抱え、日本の製造業を取り巻く環境は依然として不透明な状況にあります。当社グループについては、半導体市況が回復傾向にある一方で、前年度の特需的要素がなくなることや、新規大口商談の遅れ等から、業績の回復は緩やかなものに留まると見込んでおります。

次期の連結業績予想といたしましては、売上11,930百万円、営業利益635百万円、経常利益700百万円、当期純利益575百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は18,086百万円となり、前連結会計年度末と比較し727百万円減少しました。これは主に売上債権、棚卸資産、現金及び預金等の減少により流動資産が720百万円減少し、固定資産が6百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は11,463百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,054百万円減少しました。これは主に仕入債務の減少により流動負債が556百万円減少し、借入金の返済により固定負債が497百万円減少したことによるものです。また、当連結会計年度末の純資産は6,622百万円となり、前連結会計年度末と比較し326百万円の増加となりました。これは株主資本208百万円及びその他の包括利益累計額108百万円、少数株主持分10百万円の増加によるもの

であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に対し54百万円減の3,234百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は852百万円(前年同期1,239百万円の増加)となりました。これは主に役員退職慰労引当金の減少、仕入債務の減少などにより資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上、売上債権の減少などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は298百万円(前年同期100百万円の使用)となりました。これは主に投資有価証券、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は614百万円(前年同期1,505百万円の使用)となりました。これは主に運転資金として金融機関より長期借入金を調達しましたが返済を下まわる範囲にとどめたことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	37.5	38.7	28.9	32.6	35.7
時価ベースの自己資本比率(%)	24.4	22.2	29.3	25.1	25.8
債務償還年数(年)	11.3	11.2	-	4.6	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.8	3.7	-	7.5	6.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 借入金/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額
 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、企業体質強化のための内部留保の充実を勘案しつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。特に一定の計算式を用いて配当額を定めることはいたしておりませんが、収益状況、経営環境を勘案し、都度適切な配当額を決定したいと考えております。

平成23年度の剰余金の配当支払につきましては、1株当たり2円の期末配当を予定しております。また次期の年間配当につきましては1株当たり3円を予定しております。

(4)事業等のリスク

以下の項目は当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主な要因を記載しております。なお、文中における将来に関する事項に関しては、本資料作成日現在において当社が判断したものであります。

(イ)販売市場について

当社グループ主力商品の販売先は、特定業種への依存度が高いものが多くあります。ボールねじおよび精密測定装置については当社の精密技術を評価頂いている半導体製造装置・液晶分野および電子・デバイス分野、ツーリングについては長い取引関係がある自動車業界、工作機械においては金型関連業界等であります。当社グループとしては販売先市場の多様化に努めてまいりますが、このような特定業種への依存は、当該業種の景気変動や、大きな技術革新等の動向によって、当社グループの経営成績・財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客の海外生産への移行や新興国メーカーの市場占有率増加に対応して、当社グループは海外販売体制の強化等によって市場の海外移転に対応する努力を重ねておりますが、その動きが予想を超えて加速した場合は、当社グループの経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)生産体制について

当社グループ製品の大部分は、顧客からの個別仕様による受注請負型製品であります。そのため、在庫の陳腐化による不良在庫のリスクは少ない反面、急速に進みつつある短納期化の流れに対し、顧客動向の把握と今後短納期生産体制の確保ができない場合には受注が低下し、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)技術力、製品開発力、研究開発力について

アジア諸国の技術力の急速な進化により、日本全体の製造業の技術力は急速にその差を縮められつつあり、当社グループもこの例外ではありません。また、製品寿命も極端に短くなる傾向にあり、開発期間の短縮が必須となっています。今後、当社グループがこのような業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品をタイムリーに市場に提供できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ニ)国際活動および海外進出について

当社グループ事業のうち、駆動システム事業においては、販売子会社を大韓民国の安養市に、また金型システム事業においては、生産・販売子会社を中華人民共和国の平湖市およびマレーシアのセランゴール州に設立し営業活動を行っています。これらの地域における事業には以下に挙げるようないくつかのリスクが存在します。

- 予期しない法律または規制の変更
- 不利な政治または経済要因
- 税制変更の可能性による影響
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱
- 為替レートの変動

これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ホ)人材について

当社グループ製品の製造は、高精度な加工・計測技術が基本となっており、それを支えるのは永年の経験を有する優秀な技術者・技能者群であります。この技術・技能の継承は会社にとっての重要課題であり、当社グループにおいても継承の努力を重ねてまいりますが、近年の優秀新卒者の製造業への就職者数の減少や、社員の高齢化・退職により、当社グループにおける技術・技能の継承がスムーズに行われない場合には、将来の成長、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ)災害による影響について

当社グループは、設備機械及び人材の有効活用をはかり、生産性を向上させることを目的とし、一品種一工場生産または一業種一工場生産を行っていますが、ひとつの工場が存在する地域で、大規模な地震その他操業を中断せざるを得ない事象が発生した場合、当該工場で製造する品種または業種の生産能力が著しく低下する可能性があります。

(ト)退職給付債務について

当社グループの退職給付債務および費用は、数理計算上の割引率や年金資金の期待収益率等、予測した前提条件に基づいて計算されております。今後、運用年金資金の利回りの低下や割引率の低下などこの前提条件が実際と異なった場合、また、変更された場合は数理上の差損が生じ、損失が発生する可能性があります。

(チ)保有有価証券について

当社グループは長期保有を目的とした市場性のある株式を保有しておりますが、今後全般的に大幅な株価下落が続く場合には、当該株式に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼすとともに自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

(リ)繰延税金資産について

当社の将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断して貸借対照表に計上しております。将来の課税所得が、当社の計画どおり得られない場合には、評価性引当額を計上することにより、繰延税金資産を減額することになり、その結果、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

(ヌ)固定資産の減損について

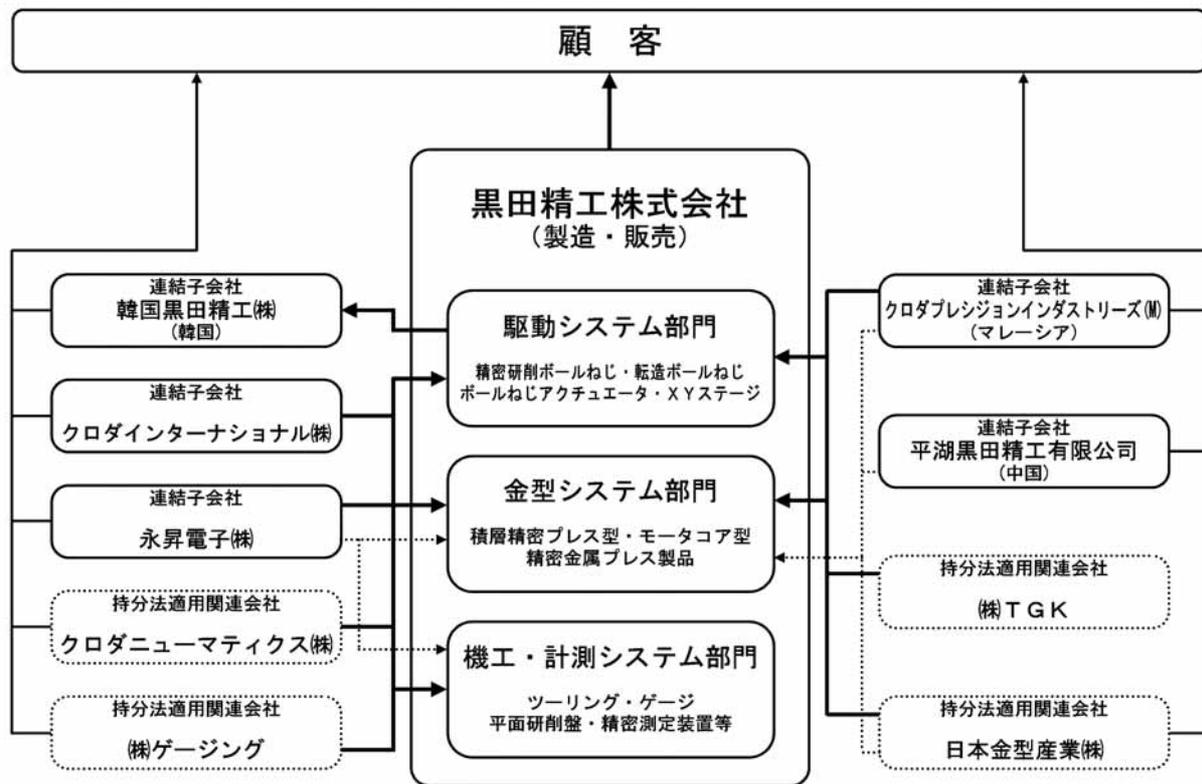
当社グループの固定資産は、将来当社グループ事業の収益性が大幅に低下し、その事業に関連する固定資産投資額の回収が見込めなくなる場合には、当該固定資産の帳簿価額を投資回収可能額まで減損処理を行うことを余儀なくされ、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ル)財務制限条項について

当社が、金融機関と締結している金銭消費貸借契約において、財務制限条項が定められているものがあります。当社業績が低迷し、経常損失を3期連続して計上する場合、または純資産の減少額が定められた限度を超える場合に、財務制限条項に抵触する場合があります。この場合、借入金の期限の利益喪失事由にあたり、借入金の即時返済を求められる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社5社、関連会社4社で構成されており、当社グループにおける事業の種類別セグメントの事業内容及び各事業に携わっている関係会社は下記の通りです。



(注釈)

← 直接販売 ← 部品等 ← 製品

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「精密化（PRECISION）」と「生産性の向上（PRODUCTIVITY）」を意味する「P&P」の経営理念の下、「精密技術を通じて、世界の産業の高度化をサポートする」ことを使命として、広く産業社会の進歩に貢献し、お客様・株主・地域社会・社員等の関係者各位との相互の発展に寄与することを目標に活動しております。また行動理念としてChallenge & Create（C&C）の精神を掲げ、常に新しい技術と商品・サービスを開発し挑戦し続けること、そして「精密のクロダ」を品質と信頼のブランドとして世界中で確立することを目標としています。

(2) 目標とする経営指標

収益性重視と株主価値増進の観点から『売上高営業利益率10%』と『株主資本当期利益率（ROE）10%』を「目標とする経営指標」として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在当社グループは、事業構造改革に加え、戦略商品の開発と新市場の開拓に積極的に取り組んでおります。医療・検査分析・バイオテクノロジー分野向け小径ボールねじ、ハイブリッド車・電気自動車向けを始めとする高効率モーター用コアや電子部品用コアの金型生産システム、次世代大口径 450mmシリコンウェハー平坦度測定装置および各種高付加価値研削盤および海外生産によるエコノミー版商品等の戦略商品により成長を目指します。

新市場開拓面では、今後新興国を中心とする海外市場の成長加速が見込まれることから、海外拠点の拡充を含め、海外における生産・販売網の強化に引き続き取り組んでいきます。さらに今後成長が見込まれる新エネルギー関連・医療・検査分析等の分野において、アプリケーションの開発に積極的に取り組み、市場開拓をはかる方針です。

また、当社グループ全体で構造改革を継続して推進し、中長期的な収益体質の強化改善に努めてまいります。具体的には、生産の省力化、工法改革、生産管理手法の改善等を通じて生産性の向上とリードタイムの一層の短縮を図ること、不採算商品の整理と完成外注・OEM調達の活用による採算性の改善を継続すること、マーケティングの強化により営業効率を向上させること、提携を通じて経営資源の補完を行うこと、新規事業を開発し長期的成長を目指すこと、等に現在取り組んでおります。さらに教育体系の整備と人材育成にも一層力を入れていく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

外部環境の変化に対応し、財務基盤を強化するため、当社グループは（3）で述べた中長期戦略に基づいて、構造改革を推進するとともに、戦略商品の開発と新市場の開拓に積極的に取り組んでいるところであります。これらの施策を着実に推進して経営基盤の強化を行いつつ、受注の拡大を図ることが、当面の重要課題であると認識しております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,314,520	3,260,408
受取手形及び売掛金	3,110,505	⁴ 2,595,078
商品及び製品	391,234	461,598
仕掛品	1,140,084	962,413
原材料及び貯蔵品	371,982	390,272
繰延税金資産	470,328	365,775
その他	247,619	288,951
貸倒引当金	2,582	1,754
流動資産合計	9,043,692	8,322,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,203,487	8,189,786
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,898,129	5,126,293
建物及び構築物(純額)	² 3,305,358	² 3,063,492
機械装置及び運搬具	6,451,036	6,510,455
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,721,551	5,832,494
機械装置及び運搬具(純額)	² 729,484	² 677,960
土地	^{2, 3} 3,231,169	^{2, 3} 3,231,169
リース資産	297,135	608,036
減価償却累計額	88,223	152,150
リース資産(純額)	208,912	455,885
建設仮勘定	82,485	67,180
その他	1,171,383	1,248,283
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,108,367	1,160,122
その他(純額)	² 63,016	² 88,160
有形固定資産合計	7,620,425	7,583,849
無形固定資産	119,720	114,523
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,257,111	^{1, 2} 1,405,038
繰延税金資産	698,824	582,406
その他	75,562	79,360
貸倒引当金	1,132	1,140
投資その他の資産合計	2,030,365	2,065,664
固定資産合計	9,770,511	9,764,037
資産合計	18,814,204	18,086,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,552,948	1,898,230
短期借入金	² 3,047,408	² 3,081,925
リース債務	46,877	93,458
未払法人税等	56,718	37,100
賞与引当金	214,989	219,825
事業構造改善引当金	10,450	-
その他	506,521	548,766
流動負債合計	6,435,914	5,879,306
固定負債		
長期借入金	² 2,599,490	² 2,105,396
リース債務	168,075	376,900
退職給付引当金	1,916,005	1,907,160
役員退職慰労引当金	194,375	80,881
環境対策引当金	93,872	93,872
預り営業保証金	149,880	152,577
繰延税金負債	38,305	40,818
再評価に係る繰延税金負債	³ 876,299	³ 777,715
その他	45,793	49,308
固定負債合計	6,082,098	5,584,631
負債合計	12,518,013	11,463,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	1,374,784	1,583,345
自己株式	6,960	7,061
株主資本合計	4,694,218	4,902,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,974	252,094
土地再評価差額金	³ 1,314,449	³ 1,413,032
為替換算調整勘定	93,470	109,029
その他の包括利益累計額合計	1,447,953	1,556,097
少数株主持分	154,018	164,066
純資産合計	6,296,190	6,622,843
負債純資産合計	18,814,204	18,086,781

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	11,682,999	11,790,320
売上原価	⁶ 8,743,428	⁶ 8,997,330
売上総利益	2,939,571	2,792,989
販売費及び一般管理費	^{1, 5} 2,090,995	^{1, 5} 2,234,156
営業利益	848,576	558,832
営業外収益		
持分法による投資利益	103,407	80,413
設備賃貸料	75,166	69,296
ロイヤリティ	128,131	121,213
その他	157,243	92,335
営業外収益合計	463,948	363,260
営業外費用		
支払利息	162,252	140,302
賃貸設備原価	30,980	29,409
為替差損	37,092	19,341
その他	66,329	56,187
営業外費用合計	296,654	245,241
経常利益	1,015,870	676,851
特別利益		
固定資産売却益	² 2,979	² 135
投資有価証券売却益	23,503	-
貸倒引当金戻入額	7,142	-
特別利益合計	33,626	135
特別損失		
たな卸資産評価損	4,134	-
固定資産除却損	³ 1,337	³ 779
固定資産売却損	⁴ 1,219	-
固定資産処分損	⁸ 21,200	⁸ 2,757
減損損失	⁷ 67,290	⁷ 13,136
設備移設費用	-	14,606
投資有価証券評価損	-	8,200
投資有価証券売却損	10,405	-
事業構造改善引当金繰入額	10,450	-
クレーム対策関連費用	-	53,139
環境対策引当金繰入額	93,872	-
特別損失合計	209,908	92,619
税金等調整前当期純利益	839,587	584,367
法人税、住民税及び事業税	45,351	45,208
法人税等調整額	304,889	231,751
法人税等合計	259,537	276,960
少数株主損益調整前当期純利益	1,099,125	307,406
少数株主利益	6,911	14,637
当期純利益	1,092,213	292,769

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,099,125	307,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,939	24,819
土地再評価差額金	-	98,583
為替換算調整勘定	25,979	20,148
持分法適用会社に対する持分相当額	311	300
その他の包括利益合計	63,229	103,555
包括利益	1,035,895	410,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,028,566	400,913
少数株主に係る包括利益	7,329	10,048

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		1,875,000		1,875,000
当期末残高		1,875,000		1,875,000
資本剰余金				
当期首残高		1,451,395		1,451,395
当期末残高		1,451,395		1,451,395
利益剰余金				
当期首残高		261,177		1,374,784
当期変動額				
剰余金の配当		-		84,208
当期純利益		1,092,213		292,769
土地再評価差額金の取崩		21,392		-
当期変動額合計		1,113,606		208,561
当期末残高		1,374,784		1,583,345
自己株式				
当期首残高		6,578		6,960
当期変動額				
自己株式の取得		381		100
当期変動額合計		381		100
当期末残高		6,960		7,061
株主資本合計				
当期首残高		3,580,994		4,694,218
当期変動額				
剰余金の配当		-		84,208
当期純利益		1,092,213		292,769
土地再評価差額金の取崩		21,392		-
自己株式の取得		381		100
当期変動額合計		1,113,224		208,460
当期末残高		4,694,218		4,902,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	264,224	226,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,250	25,119
当期変動額合計	37,250	25,119
当期末残高	226,974	252,094
土地再評価差額金		
当期首残高	1,335,841	1,314,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,392	98,583
当期変動額合計	21,392	98,583
当期末残高	1,314,449	1,413,032
為替換算調整勘定		
当期首残高	67,073	93,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,396	15,559
当期変動額合計	26,396	15,559
当期末残高	93,470	109,029
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,532,993	1,447,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,039	108,144
当期変動額合計	85,039	108,144
当期末残高	1,447,953	1,556,097
少数株主持分		
当期首残高	146,689	154,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,329	10,048
当期変動額合計	7,329	10,048
当期末残高	154,018	164,066
純資産合計		
当期首残高	5,260,676	6,296,190
当期変動額		
剰余金の配当	-	84,208
当期純利益	1,092,213	292,769
土地再評価差額金の取崩	21,392	-
自己株式の取得	381	100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,710	118,192
当期変動額合計	1,035,513	326,652
当期末残高	6,296,190	6,622,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	839,587	584,367
減価償却費	678,480	655,867
減損損失	67,290	13,136
貸倒引当金の増減額(は減少)	844	820
賞与引当金の増減額(は減少)	125,450	4,835
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,102	8,844
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,022	113,493
受取利息及び受取配当金	26,258	28,090
支払利息	162,252	140,302
持分法による投資損益(は益)	103,407	80,413
有形固定資産売却損益(は益)	1,760	135
有形固定資産除却損	1,337	779
固定資産処分損益(は益)	21,200	2,757
投資有価証券売却損益(は益)	13,098	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	8,200
クレーム対策関連費用	-	53,139
売上債権の増減額(は増加)	1,398,520	507,447
たな卸資産の増減額(は増加)	276,489	78,907
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	2,696
仕入債務の増減額(は減少)	1,118,868	648,794
その他の流動資産の増減額(は増加)	48,880	42,824
その他の流動負債の増減額(は減少)	118,514	119,114
その他	102,582	14,606
小計	1,413,118	1,024,511
利息及び配当金の受取額	26,671	28,930
利息の支払額	164,701	142,033
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	35,732	58,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,239,355	852,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	60,749	59,377
投資有価証券の売却による収入	78,729	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	120,415	234,418
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,898	195
その他	6,635	4,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,172	298,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	137,026	96,672
長期借入れによる収入	50,000	810,000
長期借入金の返済による支出	1,374,255	1,172,905
リース債務の返済による支出	43,675	70,295
配当金の支払額	-	84,208
その他	381	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,505,339	614,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,221	5,315
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	378,377	54,112
現金及び現金同等物の期首残高	3,667,456	3,289,078
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,289,078	¹ 3,234,965

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>(イ) 連結子会社数 5社 連結子会社名 クロダイインターナショナル(株) クロダプレジジョンインダストリーズ(M) 永昇電子(株) 平湖黒田精工有限公司 韓国黒田精工(株)</p> <p>(ロ) 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法を適用した関連会社数4社 (株)ゲーシング 日本金型産業(株) クロダニューマティクス(株) (株)T G K</p> <p>(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、クロダプレジジョンインダストリーズ(M)、平湖黒田精工有限公司、韓国黒田精工(株)の決算日は、12月末日であります。クロダイインターナショナル(株)及び永昇電子(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品 見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。海外子会社は定額法によっております。 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがあるものは当該保証額)とする定額法。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため支給見込基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(69,000千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(確定給付企業年金13年・退職一時金13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の金利変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 当社は堅実経営の観点から、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(ハ) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)				当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
1 非連結子会社及び関連会社の有価証券 投資有価証券(株式) 240,082千円				1 非連結子会社及び関連会社の有価証券 投資有価証券(株式) 319,957千円			
2 このうち、担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。				2 このうち、担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。			
担保に供している資産 (千円)		左記に対応する債務 (千円)		担保に供している資産 (千円)		左記に対応する債務 短期借入金(千円)	
工場財団				工場財団			
建物及び構築物	2,798,754	長期借入金	2,297,841	建物及び構築物	2,581,723	長期借入金	1,225,326
機械装置及び運搬具	442,941	短期借入金	2,002,515	機械装置及び運搬具	312,930	短期借入金	2,002,515
工具器具備品	5,255			工具器具備品	2,926		
土地	2,052,925			土地	2,052,925		
計	5,299,877	計	4,300,356	計	4,950,506	計	3,227,841
その他				その他			
投資有価証券	42,195	短期借入金	60,000	投資有価証券	42,497	短期借入金	60,000
建物及び構築物	8,788			建物及び構築物	8,321		
土地	165,256			土地	165,256		
計	216,240	計	60,000	計	216,075	計	60,000
合計	5,516,117	合計	4,360,356	合計	5,166,581	合計	3,287,841
3 提出会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。				3 提出会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。			
再評価の方法				再評価の方法			
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。				土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。			
再評価を行った年月日 平成14年3月31日				再評価を行った年月日 平成14年3月31日			
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 898,558千円				再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 917,742千円			
4 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。				4 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。			
受取手形				受取手形 33,575千円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃荷造費・輸出諸掛</td> <td style="text-align: right;">187,474千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">36,306</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">939,768</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">149,328</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81,125</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,584</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">72,961</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">131,992</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは機械装置の売却によるものです。</p> <p>3 固定資産除却損の主なものは機械装置の除却によるものです。</p> <p>4 固定資産売却損の主なものは、機械装置の売却によるものです。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">131,992千円</td> </tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">101,301千円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損額(千円)</th> <th style="width: 45%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">富津工場遊休設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">25,401</td> <td rowspan="2">千葉県富津市</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">6,233</td> </tr> <tr> <td>旭工場遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,738</td> <td>千葉県旭市</td> </tr> <tr> <td>長野工場遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,916</td> <td>長野県北安曇郡池田町</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">67,290</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。ただし、遊休資産等は、個別にグルーピングを行っております。 富津工場遊休設備に関しては使用見込みがないため、また、遊休資産は時価が低下したため減損損失を計上しました。 これら資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 富津工場遊休設備に関しては備忘価額まで評価減しております。遊休資産は路線価等に基づき算定した時価により評価しております。</p> <p>8 固定資産処分損は、建物等の撤去費用であります。</p>	運賃荷造費・輸出諸掛	187,474千円	広告宣伝費	36,306	人件費	939,768	賞与引当金繰入額	149,328	退職給付費用	81,125	役員退職慰労引当金繰入額	18,584	賃借料	72,961	研究開発費	131,992	一般管理費	131,992千円		101,301千円	用途	種類	減損額(千円)	場所	富津工場遊休設備	建物	25,401	千葉県富津市	建物附属設備	6,233	旭工場遊休資産	土地	33,738	千葉県旭市	長野工場遊休資産	土地	1,916	長野県北安曇郡池田町	計		67,290		<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃荷造費・輸出諸掛</td> <td style="text-align: right;">182,247千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">31,035</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">1,028,267</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">197,199</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,840</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,465</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">71,960</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">111,937</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは機械装置の売却によるものです。</p> <p>3 固定資産除却損の主なものは機械装置の除却によるものです。</p> <p>4</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">111,937千円</td> </tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">19,077千円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損額(千円)</th> <th style="width: 45%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">長野工場遊休設備</td> <td>リース資産 (賃貸借処理)</td> <td style="text-align: right;">7,709</td> <td rowspan="2">長野県北安曇郡池田町</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (売買処理)</td> <td style="text-align: right;">5,426</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,136</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。ただし、遊休資産等は、個別にグルーピングを行っております。 長野工場遊休設備に関しては使用見込みがないため、減損損失を計上しました。 これら資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 長野工場遊休設備に関しては備忘価額まで評価減しております。</p> <p>8 固定資産処分損は、リース資産等の撤去費用であります。</p>	運賃荷造費・輸出諸掛	182,247千円	広告宣伝費	31,035	人件費	1,028,267	賞与引当金繰入額	197,199	退職給付費用	74,840	役員退職慰労引当金繰入額	21,465	賃借料	71,960	研究開発費	111,937	一般管理費	111,937千円		19,077千円	用途	種類	減損額(千円)	場所	長野工場遊休設備	リース資産 (賃貸借処理)	7,709	長野県北安曇郡池田町	リース資産 (売買処理)	5,426	計		13,136	
運賃荷造費・輸出諸掛	187,474千円																																																																												
広告宣伝費	36,306																																																																												
人件費	939,768																																																																												
賞与引当金繰入額	149,328																																																																												
退職給付費用	81,125																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	18,584																																																																												
賃借料	72,961																																																																												
研究開発費	131,992																																																																												
一般管理費	131,992千円																																																																												
	101,301千円																																																																												
用途	種類	減損額(千円)	場所																																																																										
富津工場遊休設備	建物	25,401	千葉県富津市																																																																										
	建物附属設備	6,233																																																																											
旭工場遊休資産	土地	33,738	千葉県旭市																																																																										
長野工場遊休資産	土地	1,916	長野県北安曇郡池田町																																																																										
計		67,290																																																																											
運賃荷造費・輸出諸掛	182,247千円																																																																												
広告宣伝費	31,035																																																																												
人件費	1,028,267																																																																												
賞与引当金繰入額	197,199																																																																												
退職給付費用	74,840																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	21,465																																																																												
賃借料	71,960																																																																												
研究開発費	111,937																																																																												
一般管理費	111,937千円																																																																												
	19,077千円																																																																												
用途	種類	減損額(千円)	場所																																																																										
長野工場遊休設備	リース資産 (賃貸借処理)	7,709	長野県北安曇郡池田町																																																																										
	リース資産 (売買処理)	5,426																																																																											
計		13,136																																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,100,000	-	-	28,100,000
合計	28,100,000	-	-	28,100,000
自己株式				
普通株式	28,433	2,072	-	30,505
合計	28,433	2,072	-	30,505

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加2,072株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,208	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,100,000	-	-	28,100,000
合計	28,100,000	-	-	28,100,000
自己株式				
普通株式	30,505	578	-	31,083
合計	30,505	578	-	31,083

（注）普通株式の自己株式の株数の増加578株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,208	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	56,137	利益剰余金	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,314,520 千円	現金及び預金勘定 3,260,408 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,442 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,443 千円
現金及び現金同等物 3,289,078 千円	現金及び現金同等物 3,234,965 千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し事業セグメントを決定しており、「駆動システム」、「金型システム」、「機工・計測システム」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品・サービスは次のとおりです。

「駆動システム」

精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ

「金型システム」

積層精密プレス型、モータコア型、精密金属プレス製品

「機工・計測システム」

ツーリング、保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、コンプレッサー

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,331,050	2,816,399	3,535,549	11,682,999	-	11,682,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,331,050	2,816,399	3,535,549	11,682,999	-	11,682,999
セグメント利益又は損失()	845,536	50,085	38,486	857,135	8,559	848,576
セグメント資産	5,774,394	2,892,418	4,197,021	12,863,834	5,950,369	18,814,204
その他の項目						
減価償却費	328,848	144,112	182,395	655,356	23,123	678,480
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	72,036	74,809	17,359	164,205	5,267	169,473

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 8,559千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,950,369千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額である減価償却費23,123千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額5,267千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る金額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,596,320	2,990,070	4,203,928	11,790,320	-	11,790,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,040	-	80,908	92,948	92,948	-
計	4,608,361	2,990,070	4,284,836	11,836,890	92,948	11,790,320
セグメント利益又は損失()	397,142	73,540	264,538	588,140	29,307	558,832
セグメント資産	5,081,708	2,885,041	4,113,432	12,080,183	6,006,597	18,086,781
その他の項目						
減価償却費	325,114	148,257	162,350	635,721	20,145	655,867
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	335,942	240,662	60,206	636,811	11,704	648,516

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 29,307千円は、セグメント間取引消去 15,072千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 14,235千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,006,597千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の調整額である減価償却費20,145千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額11,704千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る金額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
8,099,512	2,644,218	545,851	336,297	57,119	11,682,999

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
8,807,308	2,206,235	456,881	250,354	69,539	11,790,320

(注)1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

アジア中国・韓国・台湾・マレーシア・フィリピン

北米米国・カナダ

ヨーロッパドイツ・イタリア・オランダ

その他の地域メキシコ・ブラジル

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
減損損失	-	1,916	31,635	33,738	67,290

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
減損損失	-	13,136	-	-	13,136

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	218.82円	1株当たり純資産額	230.10円
1株当たり当期純利益	38.91円	1株当たり当期純利益	10.43円
(注) 1 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は記載しておりません。 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		(注) 1 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は記載しておりません。 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,092,213千円	連結損益計算書上の当期純利益	292,769千円
普通株式に係る当期純利益	1,092,213千円	普通株式に係る当期純利益	292,769千円
普通株主に帰属しない金額の 主な内訳	該当事項は ありません	普通株主に帰属しない金額の 主な内訳	該当事項は ありません
普通株式の期中平均株式数	28,070,181 株	普通株式の期中平均株式数	28,069,341 株
3 1株当たり純資産額の算定上の基礎		3 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	6,296,190千円	純資産の部の合計額	6,622,843千円
純資産の部から控除する金額	154,018千円	純資産の部から控除する金額	164,066千円
(うち少数株主持分)	(154,018千円)	(うち少数株主持分)	(164,066千円)
普通株式に係る期末の純資産額	6,142,172千円	普通株式に係る期末の純資産額	6,458,776千円
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数	28,069,495 株	1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数	28,068,917 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報等は決算時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,754,249	2,887,874
受取手形	1,197,948	794,331
売掛金	1,807,217	1,611,451
商品及び製品	253,340	245,283
仕掛品	1,107,624	921,414
原材料及び貯蔵品	355,208	364,478
前渡金	22,050	-
前払費用	28,952	27,887
繰延税金資産	459,196	346,858
その他	175,486	218,602
貸倒引当金	884	702
流動資産合計	8,160,389	7,417,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,683,496	7,692,717
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,488,264	4,728,954
建物(純額)	3,195,232	2,963,762
構築物	383,252	385,871
減価償却累計額及び減損損失累計額	293,128	308,797
構築物(純額)	90,124	77,073
機械及び装置	5,926,342	6,041,009
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,327,626	5,474,816
機械及び装置(純額)	598,715	566,192
車両運搬具	17,000	15,270
減価償却累計額	16,545	14,915
車両運搬具(純額)	455	355
工具、器具及び備品	1,103,823	1,167,370
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,056,949	1,098,685
工具、器具及び備品(純額)	46,873	68,684
土地	3,121,249	3,121,249
リース資産	297,135	608,036
減価償却累計額	88,223	152,150
リース資産(純額)	208,912	455,885
建設仮勘定	61,066	67,180
有形固定資産合計	7,322,628	7,320,383
無形固定資産		
借地権	79,530	79,530
ソフトウェア	15,848	11,428
その他	22,926	22,629
無形固定資産合計	118,305	113,588

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017,028	1,085,081
関係会社株式	577,205	577,205
関係会社長期貸付金	66,360	44,720
破産更生債権等	120	100
長期前払費用	958	858
繰延税金資産	660,412	544,232
その他	57,612	59,649
貸倒引当金	1,138	1,142
投資その他の資産合計	2,378,558	2,310,704
固定資産合計	9,819,492	9,744,676
資産合計	17,979,881	17,162,157
負債の部		
流動負債		
支払手形	794,034	462,779
買掛金	1,720,193	1,383,112
短期借入金	1,870,000	1,770,000
1年内返済予定の長期借入金	1,141,155	1,282,395
リース債務	46,877	93,458
未払金	66,482	98,945
未払費用	219,883	206,368
未払法人税等	33,284	26,996
前受金	65,287	33,059
預り金	12,099	13,800
賞与引当金	204,498	209,443
事業構造改善引当金	10,450	-
その他	33,427	98,142
流動負債合計	6,217,674	5,678,501
固定負債		
長期借入金	2,577,541	2,091,396
リース債務	168,075	376,900
退職給付引当金	1,859,693	1,844,184
役員退職慰労引当金	182,212	66,070
環境対策引当金	93,872	93,872
預り営業保証金	138,750	139,641
再評価に係る繰延税金負債	876,299	777,715
その他	45,793	49,308
固定負債合計	5,942,238	5,439,089
負債合計	12,159,913	11,117,590

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金		
資本準備金	468,750	468,750
その他資本剰余金	982,645	982,645
資本剰余金合計	1,451,395	1,451,395
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
特別償却準備金	38,772	28,075
繰越利益剰余金	480,000	368,006
利益剰余金合計	958,808	1,060,105
自己株式	6,960	7,061
株主資本合計	4,278,243	4,379,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,275	252,094
土地再評価差額金	1,314,449	1,413,032
評価・換算差額等合計	1,541,724	1,665,127
純資産合計	5,819,968	6,044,566
負債純資産合計	17,979,881	17,162,157

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	10,943,561	10,755,365
商品売上高	63,108	77,146
売上高合計	11,006,669	10,832,512
売上原価		
製品期首たな卸高	270,293	244,395
商品期首たな卸高	5,334	8,945
当期製品製造原価	8,287,338	8,324,443
当期商品仕入高	39,806	43,797
合計	8,602,773	8,621,580
製品期末たな卸高	244,395	236,944
商品期末たな卸高	8,945	8,338
売上原価合計	8,349,433	8,376,297
売上総利益	2,657,236	2,456,214
販売費及び一般管理費		
販売費	1,206,795	1,230,142
一般管理費	696,601	764,997
販売費及び一般管理費合計	1,903,396	1,995,140
営業利益	753,839	461,074
営業外収益		
設備賃貸料	75,166	69,296
ロイヤリティ	152,543	139,978
その他	130,210	89,049
営業外収益合計	357,920	298,324
営業外費用		
支払利息	161,034	139,499
賃貸設備原価	30,980	29,409
その他	81,387	59,081
営業外費用合計	273,401	227,991
経常利益	838,358	531,407

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,609	135
投資有価証券売却益	23,503	-
貸倒引当金戻入額	7,801	-
特別利益合計	33,914	135
特別損失		
たな卸資産評価損	4,134	-
固定資産除却損	1,337	779
固定資産売却損	1,219	-
固定資産処分損	21,200	2,757
減損損失	67,290	13,136
設備移設費用	-	14,606
投資有価証券評価損	-	8,200
投資有価証券売却損	10,405	-
事業構造改善引当金繰入額	10,450	-
環境対策引当金繰入額	93,872	-
クレーム対策関連費用	-	53,139
特別損失合計	209,908	92,619
税引前当期純利益	662,364	438,923
法人税、住民税及び事業税	18,364	16,956
法人税等調整額	297,207	236,462
法人税等合計	278,843	253,418
当期純利益	941,207	185,505

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,875,000	1,875,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,875,000	1,875,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	468,750	468,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	468,750	468,750
その他資本剰余金		
当期首残高	982,645	982,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	982,645	982,645
資本剰余金合計		
当期首残高	1,451,395	1,451,395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,451,395	1,451,395
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,400,000	1,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,400,000	1,400,000
特別償却準備金		
当期首残高	50,375	38,772
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	11,602	11,602
税率変更による調整額	-	905
当期変動額合計	11,602	10,696
当期末残高	38,772	28,075

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,454,203	480,000
当期変動額		
剰余金の配当	-	84,208
当期純利益	941,207	185,505
特別償却準備金の取崩	11,602	11,602
税率変更による調整額	-	905
土地再評価差額金の取崩	21,392	-
当期変動額合計	974,203	111,993
当期末残高	480,000	368,006
利益剰余金合計		
当期首残高	3,791	958,808
当期変動額		
剰余金の配当	-	84,208
当期純利益	941,207	185,505
特別償却準備金の取崩	-	-
税率変更による調整額	-	-
土地再評価差額金の取崩	21,392	-
当期変動額合計	962,600	101,296
当期末残高	958,808	1,060,105
自己株式		
当期首残高	6,578	6,960
当期変動額		
自己株式の取得	381	100
当期変動額合計	381	100
当期末残高	6,960	7,061
株主資本合計		
当期首残高	3,316,024	4,278,243
当期変動額		
剰余金の配当	-	84,208
当期純利益	941,207	185,505
自己株式の取得	381	100
土地再評価差額金の取崩	21,392	-
当期変動額合計	962,218	101,195
当期末残高	4,278,243	4,379,439

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	264,214	227,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,939	24,819
当期変動額合計	36,939	24,819
当期末残高	227,275	252,094
土地再評価差額金		
当期首残高	1,335,841	1,314,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,392	98,583
当期変動額合計	21,392	98,583
当期末残高	1,314,449	1,413,032
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,600,056	1,541,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,331	123,402
当期変動額合計	58,331	123,402
当期末残高	1,541,724	1,665,127
純資産合計		
当期首残高	4,916,081	5,819,968
当期変動額		
剰余金の配当	-	84,208
当期純利益	941,207	185,505
土地再評価差額金の取崩	21,392	-
自己株式の取得	381	100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,331	123,402
当期変動額合計	903,886	224,598
当期末残高	5,819,968	6,044,566

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。